

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	産学官連携推進事業			事業コード	0553
所属コード	131500	課等名	企業立地雇用課	係名	
課長名	菊池 伸輔	担当者名	高橋 圭一	内線番号	3774
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	まちに活力を与える工業の振興	コード	2
	基本事業	産学官連携の強化	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 7 款 1 項 2 目 産業支援事業 (006-05)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	19 年度	
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

当市及び周辺に立地する高等教育機関、公的試験期間及び企業との連携を図ることにより、当市の産業の活性化を推進する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

市内事業者から要望があったことから実現し、新たな分野開拓のきっかけとして期待されている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

盛岡市産業支援センター、盛岡市産学官連携研究センター、盛岡市新事業創出支援センターの管理運営事業を実施している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市内事業者, 高等教育機関, 公的試験研究機関

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 産学官連携に関心を持つ事業者の数	事業者	439	496	227	450	244
B 高等教育機関等	機関	4	4	4	4	4

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

産学官連携を強化するため, 高等教育機関等との交流及び会議等に出席及び産学官連携を行っている企業のヒアリング。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 会議等出席	回	6	11	29	10	21
B ヒアリング	社	34	42	21	30	22

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

産学官連携による共同研究, 新製品開発により産業を活性化させる。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 共同研究・新商品開発の件数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	2	4	2	2	2

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	1,350	1,012	765	1,300	547
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①~⑤	千円	1,350	1,012	765	1,300	547
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	220	240	240	240	220
	B 職員人件費 ⑥×4,000	千円	880	960	960	960	880

	円						
計	トータルコスト A+B	千円	2,230	1,972	1,725	2,260	1,427
備考 盛岡市・岩手大学連携推進協議会負担金 150千円, ETロボコン東北地区大会負担金 150千円, その他は産学共同研究事業等補助金							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

産学官連携を推進し、地域企業や企業家を支援することが産業の振興につながるため、整合性はとれている。

② 市の関与の妥当性

産学官連携を推進し、地域企業や企業家を支援することが産業の振興につながるため妥当である。

③ 対象の妥当性

市内事業者を対象としているため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

高等教育機関、試験研究機関産学官が集積する盛岡において、産学官連携推進事業を廃止することは、当市ならではの施策である研究開発型企業の支援を放棄することとなり、大規模な工業用地を持たない当市の工業振興において大きな損失に繋がると考えられる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

産学官連携を市内中小企業に研究開発の選択肢として定着させることが必要であることから、さらなる向上の余地がある。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

各機関と連携することにより受益の範囲は広がっているため公平・公正である。

(4) 効率性評価

フォーラム等、産学官の各セクター従事者と情報交換できる場へ参加しなければ、地域事業者に有益な施策を組み立てる上で必要となる情報収集は行えない。また、市内企業への情報提供も行う必要があるため、事業の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	工業の振興	コード	23
	小施策 (推進項目)	産学官金連携と新事業育成の支援	コード	2

(2) 改革改善の方向性

企業の新技术・新商品開発への需要と大学、公的研究機関の知的・技術的研究成果や他企業の技術を結び付けるなど、産学官金の連携を強化し、新たな産業や商品の創出を促進するとともに、地場 IT 企業の人材育成を支援する。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市設置のインキュベーション3施設のインキュベーションマネージャーは、入居者以外の技術相談及び創業・経営相談にも随時対応し大学・公的研究機関とのマッチングを行うとともに、施設間の情報共有を進め創業から市内展開までを見据えたより効果的な支援を行う。また、盛岡市産業支援センターのリノベーションを行い、起業家が利用しやすい環境、事業活動を発展させることができる環境を整備するとともに、起業家、創業希望者相互のコラボレーションを創出する場、盛岡地域における創業・起業の気運を高める場として、コワーキングスペースの設置を検討する。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 27 年 5 月に認定された「創業支援事業計画」に基づき、本市の産学官の拠点施設である盛岡市産学官連携研究センターを核とし、岩手大学のシーズを活用した新サービス、新製品等の事業育成を図るとともに、新事業計画のネットワークを活用し、産+学+官+金+民による新事業育成を図っていく。